

平成21年度教育委員会事務点検評価(平成20年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	29
事務事業の名称	家庭教育支援事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
		電話番号	04-2953-1111 内線5671
実施期間	昭和39年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H20~22) 事業名 家庭教育支援事業	個別計画等の名称
	2節 次世代教育の充実		
	3項 地域に根ざした教育の推進		
	2目 家庭や地域の教育力の向上		
実施根拠	社会教育法		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 + 自治事務		
事業開始の背景等	家庭を取り巻く環境が大きく変化の中で、家庭の教育力の低下が指摘されている。また、家庭におけるしつけや子育ての方法等に悩む親も増加している。		

2 事務事業の目的・内容

目的	家庭における子育てや教育についての学習機会の提供を通じて、家庭教育の重要性についての理解を深め、家庭教育の充実を図る。		
対象	幼稚園児や児童・生徒の保護者		
活動内容	家庭教育学級の実施を市立・私立幼稚園保護者会及び小中学校PTAに委託している。平成20年度は、9園の幼稚園保護者会と26校の小中学校PTAで家庭教育学級を実施した。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	前年度方向性評価	プログラムの立案や講師選定の参考となる家庭教育学級の実績資料の充実を図り配布した	
	内容の見直し		
環境配慮	・家庭教育学級の事業計画の作成に当たっては、環境に関するテーマの採用を促す。 ・資料等を作成する際は再生紙を使用し、部数は必要最小限としている。		
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値の根拠・考え方
(実施動向指標)	家庭教育学級開設学級数	目標値	学級	46	43	43	43	私立も含めた市内全幼稚園・小中学校数
		実績値		37	36	35		
	達成率	80.4%	83.7%	81.4%				
	達成率							
(成果指標)	家庭教育学級参加者数	目標値	人	6,810	6,360	6,360	6,360	予算化した学級開設に伴う基準数値
		実績値		6,784	6,870	6,739		
	達成率	99.6%	108.0%	106.0%				
	達成率							

4 事業費

		区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
経費	直接費	予算額	千円	2,168	2,081	2,081	2,007	
		決算額	千円	2,077	2,024	2,019		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円	2,077	2,024	2,019		
	人件費	従事職員数	人	0.10	0.10	0.10		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	897	896	917		
事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	2,974	2,920	2,936			
効率性指標	指標名	開設学級数	学級	37	36	35	1単位当たりの経費	
	単位コスト	1学級数当りの経費	円	80,378	81,111	83,886		

5 事務事業の評価

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5	家庭の教育力の低下が指摘され続けており、改正された社会教育法の中でも家庭教育について言及されるなど、成人教育の一環として、家庭教育に関する学習の機会を提供することは、社会教育として必要性、重要性はますます高まっている。
		4	
	有効性	4	私立幼稚園等の一部が未実施のため、目標は達成されていない。家庭教育に関する講座は定着してきており、同年代の子どもを持つ保護者同士が集まり、共に学習し、その成果が個々の家庭における教育に生かされている。
4			
効率性	4	幼稚園保護者会及び小中学校PTAに対して、家庭教育学級運営を委託することは、家庭教育の重要性を認識し、家庭の教育力を高めていくうえで適当である。	
		< 5段階評価 > 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い	
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
家庭教育力の向上を図るため、未実施の学校等に、家庭教育学級の実施を呼びかけるとともに、家庭教育学級の活性化を図れるよう、情報提供の工夫や、サポート体制の充実に努める			

6 その他(学識経験者の意見等)

・足立区の例を参考にしてはどうか。 ・必要度、ニーズともに高い事業であり、さらなる充実のためにも、「子育てアドバイザー」「子育てネットワーク」等の、ボランティアの導入や情報提供事業などを検討すべきと考える。
--